

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,628	17,604
受取手形及び売掛金	18,356	20,596
その他	3,438	3,096
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	44,368	41,247
固定資産		
有形固定資産	6,634	6,437
無形固定資産		
のれん	514	767
その他	2,805	2,460
無形固定資産合計	3,320	3,227
投資その他の資産		
その他	6,595	6,922
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	6,240	6,568
固定資産合計	16,195	16,233
資産合計	60,564	57,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	1,030
短期借入金	2,075	2,050
1年内償還予定の社債	128	110
未払費用	10,777	10,813
未払法人税等	987	560
賞与引当金	1,479	1,568
役員賞与引当金	7	3
資産除去債務	4	4
その他	8,283	7,782
流動負債合計	25,329	23,924
固定負債		
長期借入金	5,269	4,475
退職給付引当金	910	804
資産除去債務	722	723
その他	2,690	2,256
固定負債合計	9,592	8,260
負債合計	34,922	32,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	13,126
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	203
為替換算調整勘定	△117	△193
その他の包括利益累計額合計	17	10
少数株主持分	4,637	4,597
純資産合計	25,642	25,295
負債純資産合計	60,564	57,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	88,994	90,880
売上原価	72,820	74,233
売上総利益	16,174	16,647
販売費及び一般管理費	※1 15,640	※1 15,922
営業利益	533	724
営業外収益		
受取利息	6	6
持分法による投資利益	17	15
補助金収入	81	75
保険解約返戻金	42	—
その他	66	70
営業外収益合計	214	167
営業外費用		
支払利息	86	76
コミットメントフィー	31	31
その他	49	38
営業外費用合計	167	146
経常利益	580	744
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
持分変動利益	3	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他の引当金戻入額	※2 25	—
固定資産受贈益	—	58
特別利益合計	34	58
特別損失		
固定資産除売却損	16	12
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	—
持分変動損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	502	15
税金等調整前四半期純利益	112	788
法人税、住民税及び事業税	503	483
法人税等調整額	△51	△14
法人税等合計	451	468
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△339	319
少数株主利益	209	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△549	75

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△339	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	67
為替換算調整勘定	△49	△80
その他の包括利益合計	107	△13
四半期包括利益	△231	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	68
少数株主に係る四半期包括利益	205	238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112	788
減価償却費	1,075	1,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
のれん償却額	170	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	△102
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	86	76
補助金収入	△81	△75
保険解約返戻金	△42	—
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△15
持分変動損益 (△は益)	△3	2
固定資産売却損益 (△は益)	16	12
固定資産受贈益	—	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23	△2,255
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,178	△733
その他	324	324
小計	814	△798
利息及び配当金の受取額	16	26
利息の支払額	△87	△78
補助金の受取額	186	152
保険解約返戻金の受取額	42	—
法人税等の支払額	△337	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	△1,557

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△227
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△239	△488
投資有価証券の取得による支出	△779	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△260
敷金及び保証金の回収による収入	253	83
事業譲受による支出	—	△410
その他	259	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△24
長期借入れによる収入	5,946	—
長期借入金の返済による支出	△569	△793
社債の償還による支出	△18	△18
配当金の支払額	△186	△373
少数株主への配当金の支払額	△267	△282
その他	△170	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,711	△2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,581	△5,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,324	22,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,905	※1 17,523

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPasona Korea Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。株式会社関東雇用創出機構については、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。 また、株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">6,389百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	6,389百万円	賞与引当金繰入額	959百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	174百万円	賃借料	1,778百万円	減価償却費	793百万円	のれん償却額	170百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">6,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	6,517百万円	賞与引当金繰入額	1,035百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	122百万円	賃借料	1,893百万円	減価償却費	756百万円	のれん償却額	159百万円
従業員給与及び賞与等	6,389百万円																												
賞与引当金繰入額	959百万円																												
役員賞与引当金繰入額	3百万円																												
退職給付費用	174百万円																												
賃借料	1,778百万円																												
減価償却費	793百万円																												
のれん償却額	170百万円																												
従業員給与及び賞与等	6,517百万円																												
賞与引当金繰入額	1,035百万円																												
役員賞与引当金繰入額	2百万円																												
退職給付費用	122百万円																												
賃借料	1,893百万円																												
減価償却費	756百万円																												
のれん償却額	159百万円																												
※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。	_____																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 16,982百万円	現金及び預金勘定 17,604百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △279百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △284百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 203百万円
現金及び現金同等物 16,905百万円	現金及び現金同等物 17,523百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	75,829	5,103	6,953	87,885	775	88,660	333	88,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	—	111	542	999	1,541	△1,541	—
計	76,260	5,103	7,064	88,428	1,774	90,202	△1,207	88,994
セグメント利益	653	586	632	1,871	73	1,945	△1,411	533

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益334百万円及び全社費用1,753百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	78,297	4,881	6,953	90,133	747	90,880	—	90,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	4	113	298	1,083	1,381	△1,381	—
計	78,477	4,886	7,067	90,432	1,830	92,262	△1,381	90,880
セグメント利益	1,049	593	765	2,408	47	2,455	△1,731	724

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,731百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△1,466円29銭	200円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△549	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△549	75
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	199円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(—)	(△0)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)																
—————	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠」)のグループ会社であるキャプラン株式会社(以下、「キャプラン」)の85.51%の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>キャプランは、伊藤忠および日本航空株式会社(以下、「JAL」)のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しています。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営およびキャリア開発支援も行っています。</p> <p>この度、キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>伊藤忠商事株式会社 株式譲渡予定日までの間に伊藤忠がJAL保有株式(33.40%)を取得し、現在伊藤忠が保有している株式(52.11%)と併せた株式(85.51%)を当社が取得することを予定しております。</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成23年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>キャプラン株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>15,190百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記数値はキャプラン株式会社の平成23年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。</p> <p>4. 株式取得の時期 平成24年3月26日(予定)</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 5,136株 (2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。 (3) 取得後の持分比率 85.51%</p>	名称	キャプラン株式会社	事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業	純資産	372百万円	総資産	2,112百万円	売上高	15,190百万円	営業利益	305百万円	経常利益	308百万円	当期純利益	64百万円
名称	キャプラン株式会社																
事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業																
純資産	372百万円																
総資産	2,112百万円																
売上高	15,190百万円																
営業利益	305百万円																
経常利益	308百万円																
当期純利益	64百万円																

2 【その他】

該当事項はありません。